

償還交付運用報告書

日本金融機関証券ファンド2013-12 〈愛称〉 J-ブリッド2013-12

単体型投信／海外／その他資産（ハイブリッド証券）

満期償還

作成対象期間（2016年12月15日～2017年2月10日）

最終期（償還日 2017年2月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「日本金融機関証券ファンド2013-12」は、2017年2月10日をもちまして満期償還いたしました。

当ファンドは、日本の金融機関グループが発行した外貨建てのハイブリッド証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指します。なお、外貨建て資産については、原則として日本円へ為替のフルヘッジを行い、為替変動リスクを低減する運用を行います。当作成期もそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも当社商品につき引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

償還時（2017年2月10日）	
償還価額	10,075円48銭
純資産総額	1,470百万円
騰落率※	0.2%
期中分配金合計	－円

※騰落率は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書（全体版）は下記の方法で閲覧いただけます。

なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

〈運用報告書（全体版）の閲覧方法〉

右記URLにアクセスし、「ファンド検索」等から、当ファンドのページを表示させることにより、運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<http://www.sjnk-am.co.jp/>

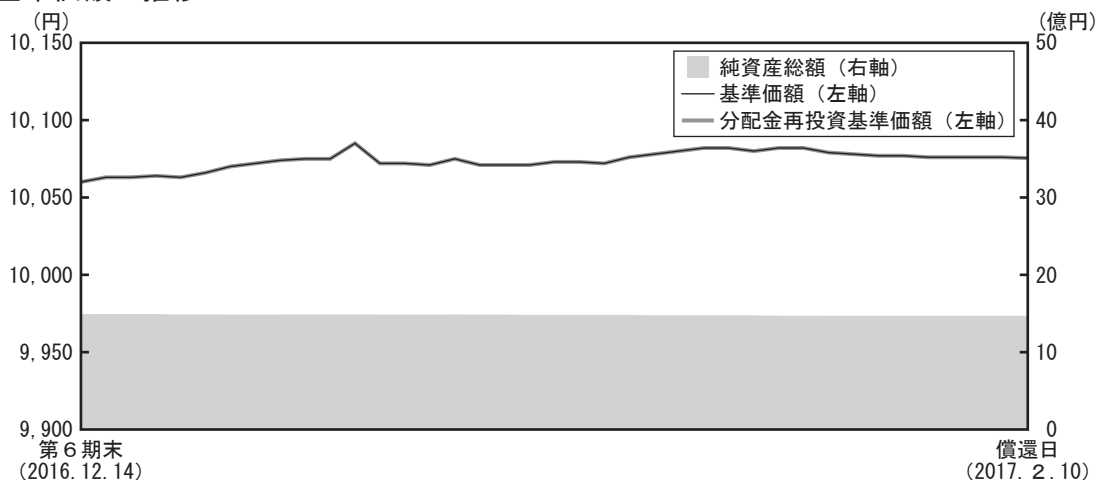
お問い合わせ先



クライアントサービス第二部 0120-69-5432
(受付時間 営業日の午前9時～午後5時)

運用経過

■ 基準価額の推移



期首：10,060円

償還時：10,075円48銭（期中分配金合計一円）

騰落率：0.2%（分配金再投資基準価額ベース）

- ・分配金再投資基準価額の推移は、2016年12月14日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- ・単位型投資信託は実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。
- ・当ファンドは、日本の金融機関グループが発行した外貨建て（米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て等）のハイブリッド証券を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■ 基準価額の主な変動要因

当該ファンドで保有する邦銀ハイブリッド証券は、期中に償還をむかえました。所有期間利回りは小幅にプラスとなり、基準価額も小幅にプラスとなりました。

■ 1万口当たりの費用明細

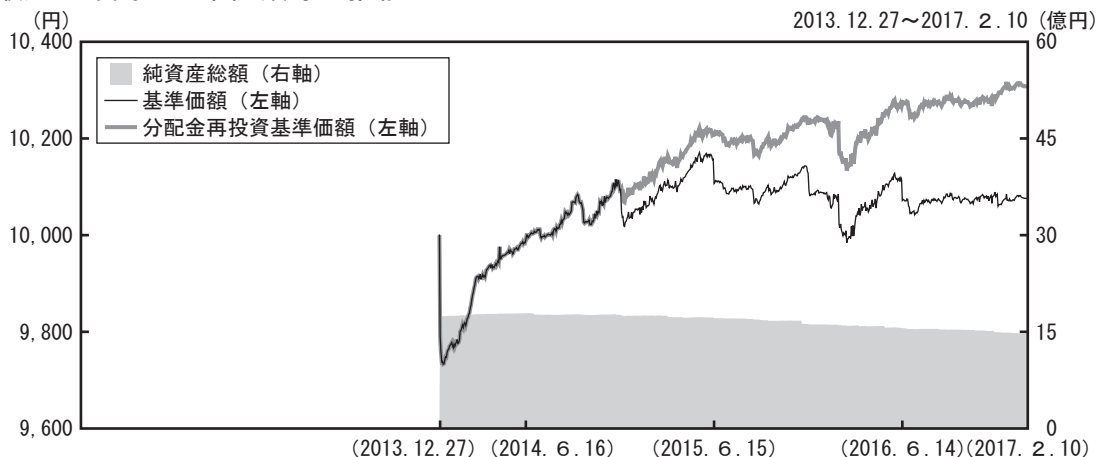
項目	最終期		項目の概要
	(2016年12月15日～2017年2月10日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	7円	0.072%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 (年率) × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は10,074円です。
(投信会社)	(7)	(0.065)	ファンドの運用の対価
(受託会社)	(1)	(0.007)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.005	(b) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(0)	(0.004)	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	8	0.077	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■最近5年間の基準価額等の推移



- ・分配金再投資基準価額の推移は、設定時の基準価額（10,000円）をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- ・単位型投資信託は実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。
- ・当ファンドは、日本の金融機関グループが発行した外貨建て（米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て等）のハイブリッド証券を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

決算日	2013年12月27日 設定時	2014年6月16日 決算日	2015年6月15日 決算日	2016年6月14日 決算日	2017年2月10日 償還時
基準（償還）価額 (円)	10,000	9,989	10,107	10,072	10,075.48
期中分配金合計（税引前） (円)	—	0	100	100	30
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 0.1	2.2	0.6	0.3
純資産総額 (百万円)	1,790	1,788	1,710	1,555	1,470

■投資環境

○米国債券市場

米国債券利回りは低下（価格は上昇）しました。

12月下旬から1年半ばにかけては、トランプ氏当選後の大幅上昇の反動から、利回りは低下しました。また、1月中旬にイエレンFRB（米連邦準備理事会）議長が「緩やかな利上げは理にかなう」とタカ派的な姿勢を示したことや、12月の消費者物価指数が順調な伸びとなったことから、利上げ観測が高まり、利回りは小幅に上昇しました。

○欧州債券市場

ドイツ債券利回りは上昇（価格は下落）しました。

12月中旬から月末にかけては、ドラギECB（欧州中央銀行）総裁が金融緩和姿勢は続けるとの考えを示したことから、利回りが低下しました。1月においては、3日発表の12月の消費者物価指数が市場予想を上回る結果となったことや、景況感の改善や期待インフレの上昇から、利回りは上昇しました。2月に入ると、トランプ政権の政策に対する不安感の広がりから、利回りは低下しました。

○英国債券市場

英国債券利回りは低下（価格は上昇）しました。

12月下旬においては、ドイツや米国の債券利回りが低下するなか、英国の債券利回りもつられて低下しました。1月においては、ドイツ債券同様、景況感の改善や物価上昇観測を背景に、上昇基調で推移しました。2月に入ると、ドイツ債券と同様、トランプ政権の政策に対する不安感の広がりから、利回りは低下しました。

○日本金融ハイブリッド証券市場

日本金融ハイブリッド証券市場は、対国債スプレッドは概ね横ばいとなり、基準となる国債金利が低下したことにより、利回りは低下（価格は上昇）しました。

尚、当該ファンドで保有する邦銀ハイブリッド証券は、残存期間が短く期中には償還をむかえたため、市場環境の影響をほとんど受けず、所有期間利回りは小幅にプラスとなりました。

■当該投資信託のポートフォリオ

期初のポートフォリオは4銘柄で構成されていましたが、全て1月に償還されました。投資している証券は外貨建てであり、為替変動リスクを回避する目的から、為替のフルヘッジを行いました。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、日本の金融機関グループが発行した外貨建て（米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て等）のハイブリッド証券を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■分配金

該当事項はありません。

※設定来の運用経過については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

<償還を迎えて>

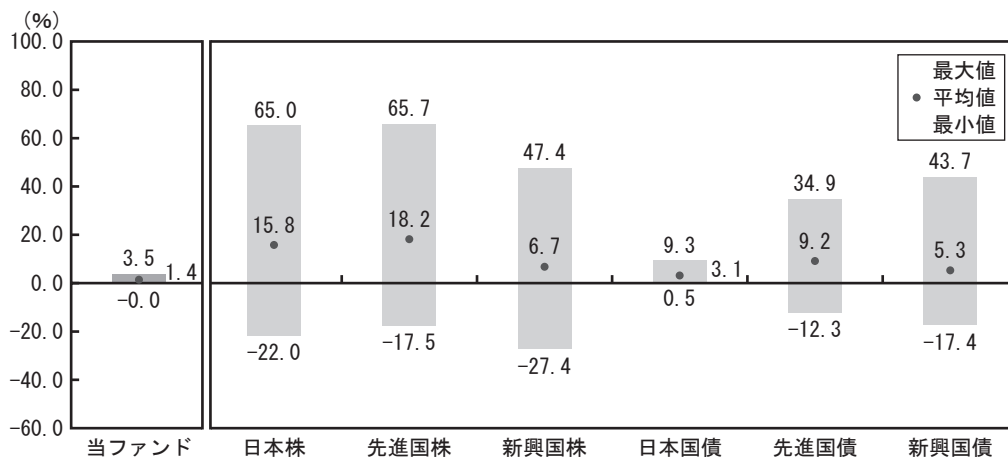
当ファンドは、2017年2月10日をもって信託期間を終了し、満期償還とさせていただくこととなりました。受益者の皆様のご愛顧に心より御礼を申し上げます。誠にありがとうございました。

■当該投資信託の概要

商品分類	単位型投信／海外／その他資産（ハイブリッド証券）
信託期間	2013年12月27日から2017年2月10日まで
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的とします。
主要投資対象	日本の金融機関グループ（銀行本体およびそれぞれの子会社、関連会社等を含みます。）が発行した外貨建て（米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て等）のハイブリッド証券（期限付劣後債、永久劣後債、優先出資証券等をいいます。）
運用方法	<p>①主に日本の金融機関グループが発行した外貨建てのハイブリッド証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指します。</p> <p>②外貨建て資産については、原則として日本円へ為替のフルヘッジを行い、為替変動リスクを低減する運用を行います。</p> <p>③年2回決算を行い、利子・配当等収益を中心に分配を行います。</p>
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は元本超過額、または経費控除後の配当等収益のいずれか多い額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p>

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

※当ファンドと代表的な資産クラスの対象期間が異なりますので、ご注意ください。



期間：当ファンド 2014年12月～2017年1月
代表的な資産クラス 2012年2月～2017年1月

* 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

* 各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）

日本国債・・・NOMURA-BPI国債

先進国債・・・シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

- ・当ファンドについては、分配金（税引前）再投資基準価額の騰落率です。
- ・全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。
- ・単位型投資信託は実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

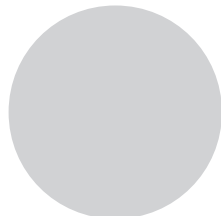
当該投資信託のデータ

■当該投資信託の組入資産の内容

○組入上位10銘柄

償還時における組入銘柄はありません。

○資産別配分



コール・ローン等
100.0%

○国別配分



日本
100.0%

○通貨別配分



日本円
100.0%

(注) 比率は償還時における純資産総額に対する評価額の割合です。

■純資産等

項目	償還時
	2017年2月10日
純資産総額	1,470,055,906円
受益権総口数	1,459,043,342口
1万口当たり償還価額	10,075円48銭

※当期中における解約元本額は23,990,000円です。

■ 指数に関して

○ 「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時 (1968年1月4日終値) の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。東証株価指数 (TOPIX) は、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)

MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース) は、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、米ドルベース) をもとに委託会社が独自に計算したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

NOMURA-BPI 国債

野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は、すべて野村證券株式会社に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はCitigroup Index LLCに帰属します。また、Citigroup Index LLCは同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

J.P. Morgan GB I-EM グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

J.P. Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。同指数の著作権はJ.P. Morgan Securities LLCに帰属します。



損保ジャパン日本興亜
アセットマネジメント